

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

【平成26年11月末時点】

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点における目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
1	水防倉庫維持管理費	総務課 危機管理室 地域安全係	22	老朽倉庫は「廃止」	・廃止の条件として、地元の理解を得る必要がある。 ・廃止判定以外でも、統合すべき意見が多く、倉庫の老朽化による改築・新築は不要とのことである。(廃止後の代替は市の空き施設利用で対応可能)		・現況は、老朽化しているものの、まだ、使用に耐えうる状況であるため、現時点での廃止は地元の理解が得られないと考える。今後、施設の状態を考慮し、適当な時期(大規模修繕等)に廃止を検討することとする。	平成25年度	達成	不要かつ老朽化した下黒瀬水防倉庫、嘉瀬島水防倉庫、百津水防倉庫を解体した。	平成25年度		総務課
2	市営バス運行事業費	総務課 総務室 庶務係	22	事業の効率化「改善」	・全体的な経費削減と空車の減便で効率ある運行を要する。 ・運賃の値上げ意見が4名あるので、検討されたい。		・平成22年3月に策定した「阿賀野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成24年度を目標年度に運行の改善に取り組むこととする。 ・収支率の低い路線等について、利用者数に合わせた運行方法の検討を行うとともに、公共交通の利用促進のため、商業施設等と連携しての優遇策の検討と多様な情報提供を行うこととする。 ・運行方法等を現状のままにして、運賃値上げすることは、利用者の理解を得にくいいため、使いやすさの向上を図ったうえで適切な運賃設定を行うことが望ましく、運行改善に合わせて検討することとする。	平成27年度	取組中	平成25年10月にダイヤ改正を実施し、要望を反映させ、利便性の向上を図ったが利用者を維持することが出来なかった。また、一部路線において、フリー乗降区間を設定し試験運行を実施したが、利用者の利用促進にはつながらなかった。運行経路の見直しについては、新病院の新築に合わせた見直しを行って行くこととし、車両の小型化は、H27年度予算に要求し、利用に見合った車両の運行を目指す。	平成27年度		総務課
3	(市営放課後児童クラブ運営) すぎのこクラブ	福祉課 子育て支援室 児童福祉係	22	「民営化」	・民間の方が、効率的に運営できる。(施設を含めた譲渡) ・行政運営では赤字から脱却できない。 ・民営化に向け、相手方を模索してください。		・現在の赤字状況を改善し、民間の法人が引受け可能となるよう経費の見直しを行い、平成24年度民営化を目指す。 ・次年度から、おやつ代、送迎代、保険代を実費徴収にできるよう、今秋、保護者への説明を行う。	平成27年度	取組中	・施設建設・運営法人の選定完了(社会福祉法人富士美会) ・水原小学校校地内の建設予定地を造成(11月頃)	平成27年度	平成27年度において施設建設の予定	社会福祉課
4	(コミュニティセンター管理) コミュニティセンター 瓢湖憩いの家	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	22	老朽化により次年度中に閉鎖「廃止」	・老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 ・廃止しても代替施設は確保できる。(リズムハウス、福祉会館)		・処分制限財産について経済産業省に確認がとれ、報告書の提出で取り壊しは可能となった。 ・評価判定のとおり、平成23年度末までに廃止とし、24年度取り壊しとしたい。(行政財産⇒普通財産) ・その後の利用等については、商工観光課へ委ねたい。 ・廃止と取り壊しはセットで考えていく必要がある。	未定	取組中	今後の取扱いについては、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		社会福祉課
5	(コミュニティセンター管理) 高齢者コミュニティセンター ささかみ荘	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	22	将来的には「廃止」	・老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 ・一時的に改修したとしても、際限なく修繕と改修は続く施設であり、適正な時期に廃止。		・平成23年度で指定管理期間が終了することから、平成23年度以降廃止に向けて事務を進める予定。具体的な廃止時期については現在未定。(建設当時の補助金等確認中) ・廃止と取り壊しはセットで考えていく必要がある。	未定	取組中	今後の取扱いについては、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		社会福祉課
6	(図書館費) 安田図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	22	規模縮小「改善」	・簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・4地区の図書環境を維持させるために、市立図書館への統合については慎重な検討をします。	未定	取組中	市立図書館への統合については、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		生涯学習課
7	(図書館費) 水原図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	22	規模縮小「改善」	・臨時職員の業務分担を工夫し、経費削減を図る。 ・段階的に縮小し、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・水中の改築に合わせて図書館機能を水中に移行させる計画がある。平成26年の竣工予定となっているので、それまでの間は現行を維持していくこととします。	平成26年度	達成	平成26年4月に、「阿賀野市立水原中学校市民図書室」として、水原中学校内に移転した。	平成26年度		生涯学習課
8	(図書館費) 笹神図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	22	規模縮小「改善」	・簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 ・将来的には、市立図書館に統合されたい。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・4地区の図書環境を維持させるために、市立図書館への統合については慎重な検討をします。	未定	取組中	市立図書館への統合については、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		生涯学習課
9	(文化協会補助金) 水原文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の明確化「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。		・4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門で他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。 ・補助金交付基準は早急に策定します。	平成27年度	取組中	・統合に向けて、引き続き平成23年度からの他地区団体の交流出演等を実施し、意識高揚に努めている。 ・補助金交付要綱を制定し、平成26年度から適用	平成27年度		生涯学習課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
10	(文化協会補助金) 安田文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の 明確化 「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。		・4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。 ・補助金交付基準は早急に策定します。	平成27年度	取組中	・統合に向けて、引き続き平成23年度からの他地区団体の交流出演等を実施し、意識高揚に努めている。 ・補助金交付要綱を制定し、平成26年度から適用	平成27年度		生涯学習課
11	(文化協会補助金) 笹神地区文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の 明確化 「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。		・4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。 ・補助金交付基準は早急に策定します。	平成27年度	取組中	・統合に向けて、引き続き平成23年度からの他地区団体の交流出演等を実施し、意識高揚に努めている。 ・補助金交付要綱を制定し、平成26年度から適用	平成27年度		生涯学習課
12	(体育館管理費) 笹神体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの 検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	・地域総合型クラブ組織の事務所を笹神体育館移転し、施設管理業務の一部について、地域総合型クラブへ委託を開始。 ・指定管理等外部委託の導入に向けて、施設管理業務と事業推進業務の役割分担のあり方などについて、検討中。	未定	施設整備に関しては、公共施設再編整備計画の内容に基づき取組を進めていく。	生涯学習課
13	(体育館管理費) 水原総合体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの 検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	施設管理業務と事業推進業務の役割分担のあり方などについて、検討中。	未定	施設整備に関しては、平成27年度に耐震及び付帯設備改修工事を予定している。(地方都市リノベーション事業)	生涯学習課
14	(体育館管理費) 安田体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの 検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	施設管理業務と事業推進業務の役割分担のあり方などについて、検討中	未定	施設整備に関しては、公共施設再編整備計画の内容に基づき取組を進めていく。	生涯学習課
15	(体育館管理費) 京ヶ瀬体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシングの 検討を附し 「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度など、アウトソーシングに移行する意見が多いので検討に入ってください。		・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配置計画と併せて進めていきますが、地域スポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組織強化と自立を促進させるため、施設の管理運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	施設管理業務と事業推進業務の役割分担のあり方などについて、検討中。	未定	施設整備に関しては、公共施設再編整備計画の内容に基づき取組を進めていく。	生涯学習課
16	商店街活性化担い手育成 推進事業費	商工観光課 商工振興室 商工振興係	22	担い手育成の 目的は達成「廃止」	・担い手育成の目的は達成された。 ・活性化事業に転換するとしても、補助金交付期間の設定と成果の検証が必要である。		担い手育成事業については、商店街の担い手育成の目的が達成されたことから平成22年度で終了し、平成23年度からは担い手が実施する商店街活性化事業に対して補助率(事業費の1/2を以内)を定めて実施する。 補助の期間としては、おおむね3年を限度とし、その間に補助金がなくても取り組める体制を構築することとする。 また、実施事業の有効性、成果等をその都度検討する体制づくりに取り組む。	平成26年度	取組中	担い手が実施する「おんこ茶屋」の運営に対する補助事業を実施中であるが、期待する成果を得るまでには至っていない状況である。今後は、「おんこ茶屋」の運営者と事業のあり方について検討を行い、市内で最も入込客の多い瓢湖水きん公園を始め、水原代官所、天朝山などと連携したまち歩きコースの休憩場所として位置づけるなど、市民や来街者が気軽に入場できる仕組みづくりを行うとともに、買い物代行や配達サービスで市民から喜ばれている「お客様支援隊サービス」の利用を伸ばすなど、自主財源の確保に向けた取組みを強化する。	平成28年度	(現事業名) 中心市街地活性化事業費	商工観光課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
17	(まつり実行委員会補助金) 安田まつり協賛会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・協賛会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。		・年々誘客数は増えていることから、当初の目的である「まつり」を起爆剤として地域の活性化を図ることについては達成しているが、再度「観光客を受け入れるためのホスピタリティの向上」と「誰のための祭りなのか」や「個々の経営に対する問題解決策」を考へることにより、まつりが地域経済に対する役割を果たすことが出来ると思われる。 ・H22年度からは、総事業費に対する協賛割合の平均30%を目標とし、引き続き内容の見直しと経費削減をすることにより、市からの補助金減額に努める。 ・市職員の人的依存度が高く、改善の余地があるので併せて協議する。	平成28年度	取組中	・実行委員会との協議については今後も引き続き継続していく。 ・今年度から阿賀野市観光協会からの補助金が廃止されたことに伴い、事業費の内容の見直しと、事務費等の経費削減につなげることができた。	平成28年度		商工観光課
18	(まつり実行委員会補助金) 京ヶ瀬まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。		安田まつりと同じ	平成28年度	取組中	・実行委員会との協議については今後も引き続き継続していく。 ・今年度から阿賀野市観光協会からの補助金が廃止されたことに伴い、事業費の内容の見直しと、事務費等の経費削減につなげることができた。	平成28年度		商工観光課
19	(まつり実行委員会補助金) 水原まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。		安田まつりと同じ	平成28年度	取組中	・実行委員会との協議については今後も引き続き継続していく。 ・まつりの内容については、これまでの「代官行列」を「水原親憲戦国物語」に変更したことにより、市外からの参加者の増加につながり、誘客に対する一定の効果があつたと考えられる。	平成28年度		商工観光課
20	観光協会支援事業費	商工観光課 観光推進室 観光係	22	補助金と人的負担の「改善」	・補助対象基準を明確にし、補助金と市の人的負担を見直すべき。(役割の明確化) ・将来的には、行政に依存しない組織として存立されたい。		・合併後数年が経過していることで、マンネリ化してきている事業の見直し等を行い、市の観光行政との役割の明確化を目指し補助金と人的負担の軽減を図る。	平成28年度	取組中	・補助対象基準を明確にするための補助金交付要綱策定について今後の観光協会自立に向けた取組とあわせて進めていく。 ・将来的には法人化を視野に入れた観光協会の独立に向けて、先進地視察等を実施したうえで協議を進めていく。	平成28年度		商工観光課
21	五頭山麓うらの森 施設運営費	商工観光課 観光推進室 施設管理係	22	「民営化」	・有益施設であり効率的、効果的な運営を考えれば民営化が妥当である。民営化時期については、現在の指定管理期間(H26年3月)終了後、速やかに行われたい。		・平成14年度「食と緑の交流」拠点整備事業(県単)で整備した施設のため、担当の農林課より県と協議願ひ、その結果を踏まえて検討いたします。	平成26年度	取組完了	平成26年4月から平成29年3月までの3箇年、指定管理者を「五頭温泉郷旅館協同組合」とし、指定管理料については「0円」とした。	平成26年度		商工観光課
22	生ごみ処理器設置事業	市民生活課 市民環境室 環境係	23	「廃止」	・現在の事業は、ごみの削減に妥当性がない。 ・利用者数も少なく、必要な家庭では導入済と思われるので、事業の必要性がない。		・環境負荷の大きい生ごみの減量を目的とした補助制度であるが、用途が堆肥化に限定され、一定的な利用にとどまっているため、県が資源循環型社会推進計画の一環として検討している、食品残渣リサイクルのモデル事業へ参加し、生ごみの減量に向けた地域的な取組みや民間事業との連携による再資源化など、その可能性を検討し、施策の方向転換を図っていきたい。モデル事業が確立するまでは、環境問題への意識啓発に貢献してきたこの制度を活用したい。(県のモデル事業に参加し、その方向性が確立するまで事業を継続し、その後事業の廃止又は新規事業に移行する。)	平成25年度	取組完了	村杉地区をモデル地区として実施した資源循環モデル事業については、地区の理解が難航するなどして、事業化は不調に終わり、現行の補助事業の有効な代替策とはならなかった。 市の焼却場への負荷軽減や資源循環の社会形成が強く求められている昨今では、可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量は、以前にも増して大きな課題になっていることから、現行の補助事業を据え置くことで、潜在需要者への対応や掘り起こしを図りたい。	平成26年度		市民生活課
23	児童デイサービス事業	福祉課 障害福祉室 障害福祉係	23	「改善」	・行政が行うべき事業であるが、他市の状況を注視し、利用者負担も検討するべきである。 ・相談事業は、対象者が成人するまで継続して支援する必要がある		「つなぎ法」の施行により、平成24年4月から障害児に対する支援制度が変更となるため、他市の状況を考慮しながら利用者負担を含め事業の見直しを行う。	平成27年度	達成	平成26年度から放課後デイサービス事業(学童部)の利用者負担を徴収を開始した。	平成26年度	(現事業名) こどものことばとこころの相談室 事業費	社会福祉課
24	児童遊園維持管理費	福祉課 子育て支援室 児童福祉係	23	「改善」	・公園によっては、自治会への譲渡等の検討が必要ではないか。		各公園の利用状況等について、再度精査を行い、自治会への譲渡を含めて検討し、自治会との協議を進める。	平成26年度	達成	本年度において「宮の森児童遊園」を条例から削除し、地元自治会管理に移管した。また、既に条例から削除されていた「山の手児童遊園」及び「前島児童遊園」についても、園内にあった構造物等を撤去し、行政財産から普通財産(財政課に所管替え)に変更するとともに、「分田児童遊園」についても、市の管理から社会福祉法人の管理(無償)に移管した。	平成26年度		社会福祉課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容		「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果		付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定								
25	重度心身障害者介護手当給付事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	23	現況確認事務の改善を付し「継続」	・施設入所ができない在宅の要介護者への介護に対して、必要な事業である。 ・受給要件の定期的な確認などの事務改善が必要である。	対象者の現況確認は、住民票異動や施設入所の情報を随時調査し、定期支給時の通知書へ資格喪失の場合は届出を行うよう明記する等周知を行い、適正な支給を行う。また、より適正な支給を図るため、現行の受給要件に要介護度を付け加えるなど要綱を見直し、平成24年度内に改正を行う。	平成26年度	取組中	・住民票異動や施設入所連絡の確認に加え、身体状況や入院状況等の確認についても定期支給に併せて実施しているため現況確認についてはおおむね達成している状況。 ・受給要件の見直しについては、認定基準に要介護度に係る要件などを加え、基準の明確化及び公平化を進めていく。	平成28年度		高齢福祉課
26	遺跡出土遺物整理事業	生涯学習課 生涯学習室 文化行政係	23	遺跡出土遺物の一元集約を検討する「改善」	・関係課との調整を行い、一元集約し、コスト削減と見学者の利便性を図る。	評価結果のとおり取り組む。 空き施設(学校統合など)を利活用して集約するよう検討する。	未定	取組中	公共施設再編整備計画において旧大和小学校校舎棟を文化財総合収蔵施設とするよう担当課として要望し、当該計画の決定待ちの状況である。	未定		生涯学習課
27	京ヶ瀬地区民俗資料館費	生涯学習課 生涯学習室 文化行政係	23	現在は閉館状態のため「廃止」	・現在は閉館状態であることから、収蔵品を移設後に廃止する。 ・他の利用を検討するべきである。	評価結果のとおり取り組む。 資料は他の資料館へ移管し、展示及び収蔵する。	平成25年度	達成	収蔵品の移動ののち、平成25年度をもって資料館は廃止とした。	平成25年度		生涯学習課
28	(公民館費) 安田公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。	評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組中	広域統合については、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		生涯学習課
29	(公民館費) 京ヶ瀬公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。	評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組中	広域統合については、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定		生涯学習課
30	(公民館費) 水原公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。	評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組中	広域統合については、公共施設再編整備計画の内容に基づき検討	未定	施設整備については、平成27年度に耐震補強・大規模改造工事を予定(地方都市リノベーション事業)	生涯学習課
31	消防管理費	消防本部 総務課	23	分遣所の統廃合の検討を付し「継続」	・分遣所の老朽化等を考慮すると、住民サービス低下にならない程度で、統廃合の検討をするべきである。 ・分遣所の統廃合を検討する必要はあるが、統廃合ありきでは市民の理解が得られない。	火災・救急救助等の事案に迅速かつ効果的に対応できるよう適正な人員配置により出動体制を再構築し、署所の再編整備計画を策定、平成26年度を目途に見直しを実施する。	平成25年度	達成	平成26年4月に「1本部1署1分署」体制への移行が完了した。	平成25年度		消防本部
32	生活交通確保対策事業費	総務課 総務室 庶務係	24	「改善」	・バスの利用状況を調査し、より効率的な運行を行うことが必要である。 ・バスの路線や便数の統合を検討し、平均乗車率の向上を図ることで、県補助金の対象となるように努めること。	・平成23年度に阿賀野市地域公共交通協議会で策定した路線バスの運行見直し計画は、評価結果と同等の改善内容を盛り込んでいるため、その計画に基づき、事業を実施する。	平成25年度	達成	阿賀野市地域公共交通協議会において、路線の再編・統合案を審議し、平成26年4月1日から再編後の運行を行う。この再編に伴い、費用削減が見込まれるが、新たにバス停表示やバス音声案内を変更する必要があり、初期費用が発生するため、平成26年度は費用削減分と初期費用分で平成25年度と変わらない補助額となる見込みである。平成27年度以降、費用の減額が見込まれる。	平成26年度		総務課
33	知的障害児(者)手当支給事業費	福祉課 障害福祉室 障害福祉係	24	事業内容の検討を付し「継続」	・知的障害者に対する経済的支援も大切であると思う。 ・数年後に再評価を検討していただく条件で、現行は継続。 ・対象者への支援制度全般を検証し、本事業の必要性を含めて検討すべきである。	・障害者の現状を把握するとともに、身体、知的、精神障害全体の支援制度を検証し、事業の見直しを行います。	平成27年度	取組中	本年度サービス等利用計画を全員に作成する最終年度となるため、来年度具体的に見直しを検討し、28年度予算に反映していく。	平成27年度		社会福祉課
34	緊急通報装置貸与事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	24	「改善」	・委託料の再検討と負担の細分化を検討すること。 ・利用者ニーズに合ったサービス内容への対応も検討する必要がある。 ・委託料が固定化しているため、業者との交渉を検討すること。	・現在サービスは内容の違う3業者が提供しており、利用者が自身のニーズにより選択し年間利用150名の緊急対応や安否確認を迅速に行う事が出来ていますが、更なるサービス充実に努めます。利用者負担は課税状況により、月額、0円、500円、1000円と定めており概ね適切であると判断しています。事業者への委託料については、他市の状況やサービス向上の対応とあわせ検討します。	平成26年度	達成	他市町村の類似制度等の調査結果や、利用者のニーズ等を総合的に勘案した結果、現行のサービス内容や委託料については、概ね適切な状況にあるものと判断した。	平成26年度		高齢福祉課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
35	シルバー人材センター 支援事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	24	「改善」	・事業費の運営状況や予算収支を精査し、経営努力を促す必要がある。 ・補助額が適正なのか検証すること。 ・平成21年度の評価(適正な支援規模に改善)に対する改善点が見えない。		・事業の運営は、会員の会費、受託費の7%の事務費、国と市からの補助金で適正に運営されています。センターでも、会費や事務費の改定により経営努力を行っています。が、公からの受託事業の減少等により、厳しい事業運営となっていることから、今後も会員数などで定める国の補助基準等を参考に適正規模な支援を継続して検討します。	未定	取組中	支援規模については、シルバー人材センターの財務状況を精査するとともに、近隣自治体の支援規模等を参考としながら、適正なものとする。	平成26年度		高齢福祉課
36	白鳥の里維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務所	24	施設のPRの検討を付し「継続」	・今後も瓢湖の情報発信するために継続が適当である。 ・瓢湖の観光客数の割に入館者が少ないので、もっとPRする必要がある。 ・入館者の満足度が上がるように、検討していただきたい。		・入館者の増加を図るためPRを行い、誘導看板の設置や施設標示を工夫する。(平成24年度中) ・入館者の満足度を上げるために、作品展等を検討する。	平成28年度	取組中	・あやめまつり期間中の小作品展を実施した。 ・瓢湖水きん公園入口広場から見えるように「資料館・白鳥の里」施設表示を大きくしたことにより観光誘客推進に一定の効果があった。 ・今後は、誘導看板を工夫していく。	平成28年度		商工観光課
37	瓢湖水きん公園維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務所	24	観光との連携の検討を付し「継続」	・ラムサール条約登録湿地をアピールするため、継続が適当である。 ・阿賀野市の観光と結びつける取り組みも必要である。 ・ボランティアの登録制度などにより、市民から協力していただく体制づくりを検討したら良いのではないかと。		・観光誘客推進のため、観光施設等への白鳥飛来情報発信や今後も桜、アヤメ、ハスマつりを実施する。(平成24年度中) ・市民から協力していただき、瓢湖美化推進を図るためのボランティア登録を検討する。	平成28年度	取組中	・観光誘客推進のための取組み実施(観光施設等への白鳥飛来情報発信、桜、アヤメ、ハスマつり、白鳥おじさん活動などを実施、白鳥観察舎の開館継続、旅館協同組合による朝の白鳥見学バスの実施、まち歩きガイドツアー、バスツアーの実施)により観光誘客推進に効果があった。 ・市民ボランティア組織と市職員ゴミ拾いボランティアにより美化活動を実施している。	平成28年度		商工観光課
38	自主防災組織育成事業費	総務課 危機管理室 地域安全係	24	訓練や要保護者支援の検討を付し「継続」	・自主防災組織が全自治会で組織されるまでは、継続が望ましい。 ・自主防災組織を作るだけでなく、実際に災害が起こった時を想定した訓練や要保護者を支援する体制を検討するべきである。 ・事業効果の検証や補助金の使途の把握が必要である。		・平成26年度末までに組織率100%を目標とし、未結成自治会に対し防災懇談会の開催など、地域の防災意識の醸成に向けた取組を推進する。 ・地域単位の防災訓練の実施及び要保護者個別支援計画の策定は、災害発生時の減災のため有効な手段となることから、更なる啓発活動を進める。 ・補助金を活用すること自体が、自主防災の第1歩と捉えていることから、今後は、継続的な活動につながるよう地域と連携した支援事業を推進する。	平成26年度	取組中	自主防災組織の結成を促す取組みとして、これまでに防災講座を6回(5自治会)実施し、2自治会で結成された。 平成26年11月現在の組織率は85.4%となっており、今年度中での100%達成は難しい状況であるが、今後は、地域防災訓練に合わせて、当該地区内の自治会を重点地区として働きかけ、当該地区内の組織化を推進するなどして、引き続き組織率の向上を目指す。	平成27年度		総務課
39	備蓄倉庫資機材備蓄事業費	総務部 総務課 地域安全係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・期限到来物資の処分方法も妥当である。	・個人の「自助」、自治会の「共助」について、重要性のPRに努めてもらいたい。 ・今後の物資の購入に向けて、より明確な購入計画を策定してもらいたい。 ・広域連携、流通備蓄計画の確立に向けた検討を進めてもらいたい。	・「自助」「共助」の重要性については、広報紙などを通じて定期的に周知を図る。 ・備蓄品の購入計画については、主食のほか、副食や毛布など主食以外の備蓄品も含め、果指針における目標備蓄量の確保を目指す内容の計画を策定する。 ・災害時における支援協定の協定先との支援内容を再確認し、流通備蓄計画の策定可能性について検証する。	平成26年度	取組中	・「自助」「共助」の重要性については、広報紙などを通じて定期的に周知を図っている。 ・備蓄品の購入計画の策定に向けては、備蓄品の状況や支援協定先との協定内容について確認を実施したが、計画策定の前提となる被害想定等に係る検証に時間を要している。 ・流通備蓄計画の策定可能性については、備蓄品の購入計画の策定作業と並行して検証を進めていく。	平成27年度		総務課
40	交通安全対策費	総務部 総務課 地域安全係	25	継続	・事業内容がマンネリ化しないよう、更なる工夫に努めてもらいたい。 ・老人クラブなどの団体に属さない人に対する啓発手法について、検討を進めてもらいたい。 ・一人でも死傷者が出ないよう事業継続が必要である。	・事業内容がマンネリ化しないよう、更なる工夫に努めてもらいたい。 ・老人クラブなどの団体に属さない人に対する啓発手法について、検討を進めてもらいたい。 ・啓発活動におけるボランティアの活用について、検討を進めてもらいたい。 ・関係機関との間で工事情報などの交通安全に係る情報の共有をお願いしたい。	・各種事業については、実施結果の検証を徹底するとともに、ボランティア活動への参加促進などを通じて交通安全に対する市民全体の意識を高める工夫を図りながら、引き続き推進する。 ・道路工事等に伴う交通安全対策については、施工者において、自治会・学校などの関係機関への情報提供を含め、その対策を徹底するよう改めて周知を行う。	平成26年度	達成	・街頭指導、交通安全教室等の各種事業については、事業実施後、反省点・課題の洗い出し等を実施。ボランティアには、気持ち良く参加してもらえるよう、常に意識すると共に、参加に向けての声かけ等を実施した。交通事故の件数や死傷者数については、様々な要因に影響される実情もあるが、継続した交通安全活動による効果は、大きいものと考えられる。 ・道路工事等に伴う交通安全対策については、関係機関において、工事に伴う危険箇所等の状況が適切に共有されるよう、庁内の関係課に対して対策の徹底を依頼した。	平成26年度		総務課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
41	男女共同参画プラン推進事業費	総務部 市民協働推進課 男女共同参画推進係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・少ない予算で事業実施していることは、評価できる。	・全市の状況を把握し、具体的な成果の把握に努めてもらいたい。 ・全庁における横断的・包括的な事業推進を期待する。	平成25年度に実施した市民、児童・生徒を対象とした意識調査、並びに平成26年度に実施予定の事業所を対象とした意識調査の結果から、今後の課題や市民のニーズを適切に把握し、当該課題やニーズに対応した事業の推進を図る。	平成26年度	達成	市民意識調査、児童・生徒意識調査、職員意識調査を実施し今後の課題や市民ニーズを把握した。	平成26年度		市民協働推進課
42	市民相談費	民生部 市民生活課 相談係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・悩み事、心配事のある方のための初期相談の無料窓口として、今の状況を維持するのがよい。	・相談事業に関する市民への周知、PRの方法について、更なる工夫に努めてもらいたい。	相談事業の広報紙への記事掲載にあたって、より市民の目に留まりやすい紙面構成に見直すことで、更なる市民周知を図る。	平成25年度	達成	広報紙への記事掲載にあたって、紙面構成の見直しを実施した。広報紙配布直後の申込も多くなり、周知効果が伺える。	平成25年度		市民生活課
43	特定不妊治療費助成事業費	民生部 健康推進課 母子係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減する観点から、事業の必要性は認められる。 ・治療により出産につながった事例もあることから、少子化対策としての意義も認められる。	・卵子の老化等不妊治療に関する諸問題について、啓発及び周知を図ってもらいたい。	パンフレット、広報紙及びホームページなどの媒体を通じて、卵子の老化等不妊治療に関する諸問題に対する啓発及び周知を行う。	平成26年度	取組中	卵子の老化等不妊治療に関する諸問題に対する啓発用のパンフレットを作成し、成人式等で配布した。また、平成26年度の事業として女性のためのライフプランセミナーを開催し、卵子の老化等諸問題についての啓発を行う予定である。	平成26年度		健康推進課
44	市営住宅維持管理費	民生部 社会福祉課 福祉企画係	25	改善	・住宅に困窮している低所得者等のために市営住宅を設置する必要性は認められるが、使用料の高額滞納者に対して、適切な対応を行っていくことが必要である。	-	高額滞納者のうち納入の意思が見られない者に対して、その入居保証人への納入の請求や入居者本人への明渡し請求などを行うなどして、滞納解消に向けた取組みを強化する。	平成25年度	達成	誓約が履行されなかった高額滞納入居者の保証人への納入督促依頼の実施や、明渡し請求を予告する催告の実施など、滞納解消に向けた取組みを強化した。	平成25年度		社会福祉課
45	介護保険サービス利用者負担軽減事業費	民生部 高齢福祉課 高齢福祉係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・介護サービスを利用する低所得者の経済的負担を軽減する観点から、事業の必要性は認められる。	・介護サービスの利用者が年々増加していく状況を踏まえ、対象者の範囲や補助率など、制度内容の見直しに向けた検討を進めてもらいたい。	事業の持続性を高める観点から、他自治体の類似事業の情報収集を行い、制度内容の見直しに向けた検討を行う。	平成26年度	取組中	他市町の制度について調査し、検討を行った結果、阿賀野市独自の低所得者への支援として今後も事業を継続することとするが、2年としている遡及期間の縮小や、助成率の見直しを行うことで事業費の抑制を図る。	平成27年度		高齢福祉課
46	成人式等イベント事業費	民生部 生涯学習課 社会教育係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・新成人としての自覚と責任を促す観点からも、実行委員会方式での開催も適当である。	・実行委員会と事務局(市)の役割分担を明確にし、実行委員会の自主性の向上に向けた取組みを進めてもらいたい。	引き続き実行委員会方式での開催を継続した中で、実行委員の意見・希望等を反映させる工夫を図りながら、実行委員会の自主性を高めていく。	平成26年度	達成	実行委員会の会議運営など、実行委員会と事務局との役割分担を明確にし、自主性の向上を図った。	平成26年度		生涯学習課
47	阿賀野川総合運動場ゴルフ練習場費	民生部 生涯学習課 市民スポーツ係	25	休止・廃止	・利用者の減少や市内利用者の少ない現状、また、水害の頻発による復旧費の増加などの状況を踏まえると、廃止が適当である。 ・コースのレイアウト上、利用者間や堤防上を通行する車両との間における事故の発生の危険性が高いため、廃止が適当である。	・廃止に向けて、関係手続きを適切に進めてもらいたい。	平成25年度末をもって、公の施設としての運営を廃止する。	平成25年度	達成	平成25年度末をもって、公の施設としての運営を廃止とした。	平成25年度		生涯学習課
48	いきいき畜産推進事業補助金	産業建設部 農林課 農林振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・畜産業の振興を図る観点から、事業の必要性は認められる。	・共同利用による堆肥製造施設であるグリーンアクアセンターへの補助金のあり方について、見直しに向けた検討を進めてもらいたい。	グリーンアクアセンターについては、施設の利用状況や周辺地域に与える環境面での影響を考慮したうえで、より有効かつ有益で採算性のある施設運営を検討し、補助金については廃止する方向で調整する。	平成28年度	取組中	「より有効かつ有益で採算性のある施設運営」のあり方や、補助金のあり方については、継続して検討中である。	平成28年度		農林課
49	電気自動車環境整備事業費	産業建設部 商工観光課 商工振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・環境施策として公的関与の必要性は認められる。 ・電気自動車の普及が伸び悩んでいる現状では継続すべきである。	・市の公用車として導入した電気自動車の利用頻度が低いことから、より有効な活用方法について検討を進めてもらいたい。	市民の環境意識及び電気自動車の購入意欲の向上を図る観点からも大きな効果が期待されるため、公用車となっている電気自動車について、職員の公務使用の拡大に向けた取組みを強化する。	平成25年度	達成	公用車となっている電気自動車の使用について全庁に周知し、公務使用の拡大に向けた取組みを強化した。	平成25年度		商工観光課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成26年度時点)				担当課(h26)	
			評価結果		付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (平成25年度時点に おける目標年度)	「市の取組方針」 の 達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年度	備考		
			評価年度	評価判定									主な理由及びコメント
50	安田商工会補助金 京ヶ瀬商工会補助金 水原商工会補助金 笹神商工会補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	25	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の取組みは妥当である。 ・地域経済の健全な発展を推進する観点から、商工会への公的関与の必要性は認められる。 ・商工会において、まつりの運営などの地域振興のための事業も実施しており、相当額の費用が必要となることも理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の算定基準の明確化に向けた検討を進めてもらいたい。 	補助対象の範囲について精査を行ったうえで、補助金交付要綱を整備し、算定基準の明確化を図る。	平成26年度	取組中	平成26年度中に補助対象範囲について協議を進め、平成27年度予算要求までに各商工会に向けて算定基準案を提示する。算定基準案をもとに各商工会と協議をさらに進めた上で、平成28年度予算要求時までに算定基準の明確化を図る。	平成27年度		商工観光課
51	道路維持管理費	産業建設部 建設課 維持緑地係	25	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事故未然防止の観点から修繕計画の策定が必要である。 ・大きな事業費を支出していることを十分に認識したうえで、事業の計画性の確保と目標値の設定が必要である。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に実施する道路施設の点検結果をもとに、修繕の必要な路線に係る事業計画を作成する。 ・自治会からの要望箇所の修繕については、現地を確認したうえで、事故につながる恐れのある緊急度の高い箇所を優先することで、計画性の確保を図る。 	平成26年度	達成	平成25年度に実施した道路施設点検結果をもとに、修繕の必要路線年次計画(5カ年)を作成した。また、自治会要望箇所については、緊急度の高い箇所を優先に修繕したことで、安全性の確保を図ることができた。	平成26年度		建設課
52	通学バス運行事業費	教育委員会 学校教育課 学校支援第一係	25	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の取組みは妥当である。 ・遠距離通学者の安全な通学手段の確保といった点においても、必要性は認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通学バスを利用できる者とできない者との間に不公平が生じないよう、通学距離に係る基準の取扱いについては、十分な配慮をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでと同様に乗車の可否について不公平が生じないよう配慮を行いながら、冬季通学バスの運行基準について点検を行い、その内容を確定する。 	平成26年度	達成	財政需要を見極めつつ市民ニーズに対応した冬季通学バスの運行を目指し、運行に係る距離要件を10%緩和した。	平成26年度	今後は、市民ニーズである「遠距離境界地区通学バス運行事業」の検討に取り組む。	学校教育課
53	小学校介助員配置事業費 中学校介助員配置事業費	教育委員会 学校教育課 学校支援第二係	25	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の取組みは妥当である。 ・学級運営機能の維持を図る観点からも必要性は認められる。 ・介助員による適正な支援を行うことが、子どもの成長の一助となっていることから、事業の継続が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する児童・生徒に十分な支援が行き届くよう、より適正な介助員の配置のあり方について、検討を進めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き、市の就学指導委員会で特別な支援を要すると判定された児童生徒に適正な支援が行き届くよう、人員の確保に努める。 ・子ども達と信頼関係で繋がっている介助員が短年で配置校が変わることがないように配慮するとともに、過去の経験等、介助員としての適性を考慮したなかで、新規介助員の採用を行っていく。 	(要支援児童生徒の状況に応じて毎年度適切な対応を行う。)	達成	当初予算の範囲で要支援児童生徒への支援を行う介助員の適正配置を行うほか緊急な場合へも随時対応している。	平成26年度		学校教育課